

6 商工労働部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	前年度 予算額	本年度 要求額	本年度 計上額	財源内訳		
							国費	県負担額	その他
1	商工企画課	中央道沿線広域産業連携推進事業費	中小企業の販路拡大、新技術・新製品の開発力の強化、技術力の向上を図るため、特色ある企業が立地している多摩・諏訪地域との連携強化を推進する。	4,000	6,289	2,795		2,795	
2	商業振興 金融課	商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生し、中小小売商業の活性化を図るため、市町村等が行うソフト・ハード事業に対し助成する。	11,000	14,000	14,000		14,000	
3	商業振興 金融課	商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。 平成23年度新規総融資枠200億円 うち経済変動対策融資110億円	26,149,209	29,720,246	29,720,246		29,720,246	
4	産業支援課	ブランドチャレンジ支援事業費補助金	「やまなしブランド形成」のため、他の地場中小企業者の新たな事業活動の誘因となりうる先導的の事業及び自主努力旺盛な事業に対し支援する。	12,000	13,000	9,600		9,600	
5	産業支援課	ジュエリーやまなし活性化事業費	県産ジュエリーのブランド確立を図るため、県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組み等を支援する。	26,000	4,737	3,700		3,700	
6	商工企画課 産業支援課	中小企業経営革新サポート事業費	中小企業が抱える新商品開発、販路開拓、経営革新等の諸課題に対し、商工団体等が連携、協働して支援を行う体制を構築して、専門家チームの派遣等を通じきめ細かな支援を行う。	20,300	22,148	17,000		17,000	
7	労政雇用課	ふるさと雇用再生特別基金事業費	地域における安定的な雇用機会の創出を図るため、地域の発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、1年以上の継続的な雇用を創出する。	1,796,000	1,895,440	1,876,000	1,876,000		
8	労政雇用課	緊急雇用創出事業臨時特別基金事業費	失業者に対し、次の雇用までの短期の就業機会を提供する事業を実施する。特に、継続雇用に結びつけるため、今後成長が見込まれる分野での人材育成や雇用機会を創出する事業を重点的に実施する。	3,500,000	4,533,641	4,600,000	4,600,000		
9	産業人材課	緊急離転職者訓練費	離転職者の再就職のため、緊急委託訓練を行う。	242,000	214,991	237,120	237,120		
10	産業人材課	県立産業技術短期大学校都留キャンパス建設事業費	産業界等からのニーズに応えられる施設、地域の活性化に貢献できる施設として、産業技術短期大学校都留キャンパスを谷村工業高校隣接地に整備する。	3,000	1,058,855	926,433	207,595	718,838	
11	産業立地 推進課	産業集積促進事業費	産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。	287,145	104,377	104,377		104,377	

国費：国補助金、国基金等

県負担額：一般財源、県債、財産収入、使用料及び手数料等

その他：寄付金、市町村負担金